

市町村間連携に関する地域連携研究会について

令和2年3月6日

人口減少が急速に進み、行政資源が限られてくる中、将来にわたり行政サービスを維持していくためには、5年、10年先を見据え、市町村間連携の取組を促進する必要がある。

その可能性を探るため、県と市町村が「地域連携研究会」を共同で設置し、それぞれの地域課題に対応した連携の在り方について調査・研究を行う。

令和元年度の取組

県北地区
『専門人材の確保』

【内容】

市町村同士の連携による、建設土木に係る専門技術人材の確保・育成の可能性等を探る

【構成市町村】

能代市、藤里町、三種町、八峰町

【検討状況】

4市町における専門人材の採用・配置状況と育成の方法、建設土木業務への外部委託の導入状況等の確認を行った。

課題として、応募者の減少や採用辞退、指導する職員の減少により人材育成が困難になってきていることが挙げられ、知識経験の承継と人材確保の必要性が共通認識となっている。

県央地区
『事務の共同化』

【内容】

各町村で共通する事務について、事務の共同化等の可能性等を探る

【構成市町村】

五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村

【検討状況】

ヒアリング調査により、①固定資産税の評価、②介護保険の認定、③地域包括支援センターの3業務を選定した。4町村における事務量の見える化を行い、共同化の可能性を調査した結果、一定のメリットが認められた。

県南地区
『公共施設の最適配置』

【内容】

市町村の区域を越えた公共施設の相互利用や最適配置の可能性等を探る

【構成市町村】

横手市、湯沢市、羽後町、東成瀬村

【検討状況】

広域的な利用可能性のある文化施設及びスポーツ施設について、現状分析・将来シミュレーションを実施し、人口減少下における当該圏域の施設配置等の在り方について検討を行った。

新たな広域連携促進事業（総務省委託事業）を活用し、客観的なデータ収集等の調査を実施

令和2年度の取組

県北地区
『専門人材の確保』

専門人材の不足によって生じる具体的な支障とその対策を検討

県央地区
『事務の共同化』

R1で調査した業務について、共同化に向けた課題の整理を行い、その実現可能性を引き続き検討

県南地区
『公共施設の最適配置』

R1の調査結果を踏まえ、施設の広域的利用に向けた課題を整理・検討

NEW

『水道事業の広域化』

水道事業の事務の共同化及び施設の共同利用の可能性等を探る
 （男鹿市・潟上市・南秋田郡・三種町を想定）